

「リコネ」利用規約

第0条（適用関係）

本サービスに関する利用条件は、以下の各規約により構成されます。

- ① 共通規約（全てに適用）
- ② ソフトウェアに関する規約（全てに適用）
- ③ 【個別規約①】 架電業務利用規約（当社が架電業務を行う場合に適用）
- ④ 【個別規約②】 SMS 利用規約（お客様が SMS 機能を利用する場合に適用）
- ⑤ 【個別規約③】 自社架電規約（「リコネ」を利用して、お客様自らが架電を行う場合に適用）

なお、本利用規約と各個別規約が異なっている場合には、特段の定めがない限り、各個別規約が本利用規約に優先して適用されるものとします。

【共通規約】

本利用規約は、株式会社 HUMAN LIFE（以下「当社」といいます。）の提供する本サービス等（第1条に定義します。）をご利用いただく全ての方（以下「お客様」といいます。）に共通して適用されます。

第1条 定義

本利用規約において使用する用語の意味は、別段の定めのない限り、次の各号に定めるとおりとします。

- (1) 「顧客」とは、お客様が本サービス等を利用して、顧客となるよう宣伝、広告その他の営業活動を行う対象たる法人又は個人をいいます。
- (2) 「個別利用条件」とは、特定の当社サービスに関して、本利用規約とは別に「約款」、「規約」、「ガイドライン」、「ポリシー」等の名称で当社が配布又は掲示し、当該サービスの利用の際に適用される利用条件のことをいいます。
- (3) 「リコネ利用申込書」とは、本利用規約第2条に基づき、お客様から当社に提出される、当社所定の本サービス等に関する利用申込書をいいます。
- (4) 「不正アクセス等」とは、不正アクセス、ハッキング、ネットワークへの不正侵入をいいます。

- (5) 「本サービス」とは、当社がお客様に対し提供する、ウェブサイトやフォームの離脱防止ツールその他付随関連するサービスを総称したサービス「リコネ」（サービスの名称・内容が変更された場合の変更後の名称・内容も含まれます。）をいいます。
- (6) 「本サービス等」とは、本サービスと本ソフトウェアを総称したものをいいます。
- (7) 「本サービス等に関する契約」とは、本利用規約及びリコネ利用申込書に基づき、当社とお客様の間で締結される本サービス等に関する利用契約をいいます。
- (8) 「本商標」とは、当社の商標「リコネ」をいいます。
- (9) 「本ソフトウェア」とは、当社が開発しその権利を保有する本サービスに供するプログラム及び関連プログラムを併せたものをいい、将来提供されるプログラムの改良版及びその関連プログラムを含みます。
- (10) 「本目的」とは、お客様が本サービス等を用いて顧客に対して宣伝、広告その他の営業活動を行うことをいいます。
- (11) 「秘密情報」とは、本利用規約に関連して、口頭、図面、資料、書面等の手段を問わず当社から開示された一切の情報をいいます。

第2条 本サービス等の利用の手続

- 1. お客様は、本サービス等を利用しようとする場合は、当社所定のリコネ利用申込書を提出して、当社宛に本サービス等の利用の申込をするものとします。
- 2. お客様が前項のリコネ利用申込書を提出したことをもって、本利用規約に同意したものとみなします。
- 3. 当社がお客様の申込を承諾した時点で、本サービス等に関する契約が成立するものとします。
- 4. お客様がSMS送信機能を利用する場合には、SMS利用規約に同意していただきます。
- 5. 本サービスにおける個人情報の取扱いについては、当社が別途定めるプライバシーポリシー（<https://humanlife.co.jp/privacypolicy/>）によるものとし、お客様はこれに同意するものとします。

第3条 利用料

お客様は、当社に対し、リコネ利用申込書の記載に従い、本サービス等の利用料を支払います。

第4条 本サービス等の利用

1. 当社は、本利用規約に従い、本サービス等をお客様に提供し、お客様は、本目的の範囲内で本サービス等を利用します。
2. 当社は、本利用規約に基づきお客様が本サービス等を使用するとしても、当社の商号及び本商標の使用を許諾するものではありません。
3. 当社は、お客様に対し個別に通知又は連絡することにより、利用範囲、アクセス回数、アクセス時間、表示その他の当社が定める制限を加えることができるものとし、お客様はこれに従うものとしします。
4. 本サービス等の仕様に沿った環境は、当社が定めるものとし、お客様はお客様の責任と負担でこの仕様環境を満たす必要があります。当社は、お客様の承諾を得ることなく、本サービス等の仕様環境を変更することができます。
5. 当社は、お客様に対し、本利用規約に定める範囲で、本ソフトウェアの使用を許諾するものであり、お客様は、本利用規約により、本ソフトウェア、その派生物及び本ソフトウェアにより提供されるデータに係る著作権、特許権その他の知的財産権及び所有権その他の権利を取得するものではありません。

第5条 法令遵守

1. お客様は、お客様の顧客との間で締結する契約その他顧客との間で一般に適用される利用規約その他一切の契約のいずれかの条項において、顧客の情報を当社に提供することについて、事前の同意を得るものとしします。
2. お客様は、顧客情報を、個人情報保護法その他の法令、ガイドライン等を遵守し、かつ本利用規約に従って取り扱うものとしします。
3. 前項の他、お客様は、本サービス等の利用にあたり、特定商取引に関する法律、不当景品及び不当表示防止法、消費者契約法、刑法、その他お客様に適用のある全ての法令を遵守するものとしします。

第6条 本サービス等の利用の制限又は停止

当社は、以下の各号のいずれかの場合は、何らの損害賠償責任を負うことなく、本サービス等の利用を制限又は停止することができます。

- (1) 定期的な保守が必要な場合
- (2) 緊急のセキュリティ対策が必要な場合

(3) システム障害、通信障害その他やむを得ない事由が発生した場合

(4) その他当社が合理的に必要と判断した場合

第7条 責任の制限

1. 当社が、お客様に対し、本サービス等に関する契約に関連して負担する損害賠償責任の範囲は、その原因の如何にかかわらず、お客様が直接かつ現実に被った通常の損害に限るものとし、お客様における、ビジネス機会の喪失、信用の毀損、電子機器の誤作動、プログラム、データの消失、破壊、削除の結果生じた損害又は逸失利益については、何ら責任を負わないものとします。
2. 前項により当社が損害賠償責任を負う場合であっても、法令による別段の定めがない限り、お客様が当社に対して救済を求めることができる損害賠償額の総額は、お客様が当社に対し過去3ヶ月間に支払った本サービス等の利用料の合計額を上限とします。

第8条 競合の禁止

お客様は、本サービス等に関する契約の有効期間内においては、本サービス又は本ソフトウェアと類似又は競合するサービス及びソフトウェア等の開発、提供又は販売その他名称の如何を問わず、いかなる競合行為も行わないものとします。

第9条 損害賠償

当社は、お客様が本利用規約のいずれかの条項に違反し、これにより損害を被った場合、当該損害の賠償を請求することができます。

第10条 個別利用条件

当社の特定のサービスについては、本利用規約のほかに、個別利用条件が設けられている場合があります。本利用規約と個別利用条件が異なっている場合には、特段の定めがない限り、当該当社サービスに関しては個別利用条件が本利用規約に優先して適用されるものとします。

第11条 反社会的勢力（暴力団員等）の排除

1. お客様は、当社に対し、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」）に該当しないこと、及

び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. お客様は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 当社は、お客様が暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、何らの催告をすることなく本サービス等に関する契約を解除することができます。
4. 前項の規定の適用によりお客様に損害が生じた場合にも、当社は何らの損害賠償責任を負いません。

第12条 秘密保持義務

お客様は、本サービス等に関する契約に関連して知り得た当社の秘密情報を、本サービス等に関する契約の有効期間中及び本サービス等に関する契約終了後も厳に秘密として保持し、当社の事前の書面等による承諾なしに、正当な理由なく、第三者に開示、提供、漏洩し、又は本サービス等に関する契約の履行以外の目的に使用してはなりません。

第13条 解約・解除

1. 当社は、お客様に対し1ヶ月前に通知することにより、いつでも、本サービス等に関する契約を解約することができます。
2. お客様が次の各号の一つでも該当する場合には、何らの通知又は催告なく、当社は、本サービス等に関する契約を直ちに解除できます。
 - (1) 本利用規約について重大な違反があったとき
 - (2) 監督官庁より営業の取消、停止その他の処分を受けたとき
 - (3) 仮差押、仮処分、強制執行等を受けたとき（第三債務者の場合を除きます。）
 - (4) 支払停止、支払不能もしくは債務超過の状態に陥り又は破産、会社更生手続及び民事再生手続、特別清算手続等の倒産処理手続の申立原因を生じ、又はこれらの申立を受けもしくは自らこれらの申立をしたとき
 - (5) 合併によらずして解散したとき
 - (6) 本利用規約に基づき本サービス等に関する契約が解除されたとき
 - (7) その他本サービス等に関する契約の継続が困難と判断する相当の事由が生じたとき
3. 当社は、お客様が次の各号の一つでも該当する場合には、相当の期間を定めて催告の上、本サービス等を停止し又は本サービス等に関する契約を解除することができるものとします。
 - (1) 本利用規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 解散、合併、会社分割、事業の全部又は重要な一部の譲渡を決定した場合
 - (3) お客様の業務の健全かつ適切な運営が確保されていないおそれがあると当社が合理的に認めた場合
4. 前2項の規定の適用によりお客様に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第14条 契約終了時の措置

1. 本サービス等に関する契約が終了した場合、その理由の如何を問わず、お客様は、本サービス等に関する派生物並びにこれらに関連する資料の全ての利用を停止し、終了するものとします。
2. 本サービス等に関する契約が終了した後も、本利用規約の第5条、第7条から第9条、第12条、本項、第15条から第17条、ソフトウェアに関する規約の第5条を除く全ての条項は有効に存続するものとします。

第 15 条 権利義務等の譲渡禁止

1. お客様は、当社の事前の書面等による承諾のない限り、本サービス等に関する契約上の地位及び本サービス等に関する契約より生じる権利義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡し、承継し、又は担保に供してはなりません。
2. お客様は、当社の事前の書面等による承諾のない限り、本ソフトウェアを第三者に利用させてはなりません。

第 16 条 本利用規約の変更

1. 当社は、以下の各号のいずれかの場合には、本利用規約を変更することができます。
 - (1) 本利用規約の変更が、お客様の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本利用規約の変更が、契約の目的に反するものではなく、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他の変更に係る事情に照らして合理性があるとき
2. 前項第 1 号の変更の場合、当社は、本利用規約を変更する旨、変更後の本利用規約の内容及び効力発生日を、当社ウェブサイトに表示し、又は当社が定める方法によりお客様に通知することによりお客様に周知します。
3. 第 1 項第 2 号の場合、当社は、その変更の周知は効力発生日から相当な期間前までに行うものとします。変更後の本利用規約は、効力発生日から効力を生じるものとします。

第 17 条 利用実績の公開

お客様は、本サービス等の利用により、当社が事前にお客様の承諾を得た場合に限り、お客様の商号、ロゴ及び利用実績を、当社の広報及び営業活動において利用することに同意するものとします。

第 18 条 サービス提供の制限

1. お客様のサイト構成、技術的条件等により、本サービス等の全部又は一部を提供できない場合があります。
2. お客様が成果に関して虚偽の報告を行った場合、又はそのおそれがあると当社が合理的に判断した場合、当社は事前通知なく本サービス等の提供を停止できるものとします。

第 19 条 資料の提供及び管理

1. お客様は、当社に対し業務遂行に必要な資料を提供するものとします。

当社は、当該資料を善良な管理者の注意をもって管理し、本サービス等の提供等の目的以外には使用しません。

第 20 条 準拠法及び管轄

1. 本利用規約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されます。
2. 本利用規約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

2025 年 7 月 19 日制定

2026 年 4 月 1 日改定

ソフトウェアに関する規約

第1条 仕様変更

1. 当社は、本ソフトウェアの仕様を、お客様に対して事前に通知することなく、変更することができます。
2. 当社は、本利用規約により、本ソフトウェアの改訂版及び改良版、追加機能、サポート等の提供義務を負うものではありません。

第2条 不正アクセス等発生時の対応

1. お客様は、本ソフトウェアに関し、不正アクセス等もしくは不正アクセス等による情報の流出・漏洩・改ざん等が発生した場合、又は不正アクセス等によるこれらの具体的な可能性を認識した場合、直ちに当社に報告します。
2. 前項の場合、当社及びお客様は、速やかに実施可能な対策を講じた上で、協力して原因の究明及び対策を行います。当社は、十分な対策が講じられるまでの間、何らの損害賠償責任を負うことなく、本ソフトウェアの使用を制限又は停止することができます。
3. お客様は、不正アクセス等の発生時に原因の調査等を行うことができるよう、必要なアクセスログの記録及び保存を行うものとします。

第3条 障害等発生時の対応

1. お客様は、本サービス等の継続的提供に重大な影響を及ぼし、又は及ぼすおそれのある事由（本サービスの提供に利用するシステムに関する重大なシステム障害、本サービスの提供に関する重大な事務手続に起因する障害及び本サービスの提供に関与するお客様又はお客様の外部委託先の従業員による不祥事の発生などを含みますがこれらに限られません。以下「障害等」）が発生した場合には、直ちに当社に報告するものとします。
2. 障害等が発生した場合、当社及びお客様は、協働して当該障害等の発生原因を特定、除去するとともに、障害等による損害の拡大を防止するための措置及び再発防止のための措置（以下「損害軽減措置」）をそれぞれ講じます。この場合において、当社及びお客様は、損害軽減措置を講じるために合理的かつ適正な範囲内で、相手方に対して障害等が発生した状況その他の情報の開示を求めることができ、開示を求められた当事者は、合理的かつ適正な範囲内でこれに応じなければなりません。

3. お客様は、第1項の障害等がお客様又はお客様の設備に起因する場合、お客様の負担で、遅滞なく当該障害等の内容の解析を実施するとともに本サービスの復旧に必要となる措置を講じ、当該障害等の内容と復旧措置について、当社に対し回答します。

第4条 顧客への補償

1. お客様は、お客様の責めに帰すべき事由により、顧客に損害が生じたときは、速やかにその原因を究明し、お客様の責任と負担により、顧客に生じた損害を賠償又は補償します。
2. 前項の場合で、当社がお客様の顧客に生じた損害を顧客に対して賠償もしくは補償した場合、又はやむを得ない合理的な事由により顧客に生じた損害を賠償もしくは補償した場合、当社は、顧客に賠償又は補償した損害をお客様に求償することができます。

第5条 モニタリング・監督

1. 当社は、お客様のセキュリティ、顧客保護又は経営状況が当社の定める基準を満たしていない可能性があるとして合理的に判断する場合、お客様に対し、セキュリティ、顧客保護又は経営状況について、報告及び資料提出を求めることができるものとし、お客様は、実務上可能な範囲内で速やかにこれに応じるものとします。
2. 当社は、お客様のセキュリティ、顧客保護又は経営状況が当社の定める基準を満たしていない可能性があるとして合理的な事由により判断する場合、お客様の同意を得て、自ら又は当社が指定する者による立入り監査を実施することができ、お客様は、拒絶する客観的かつ合理的な事由がない限り同意するものとし、実務上可能な範囲内でこれに協力するものとします。
3. 当社は、前2項の結果、必要があるとして合理的な事由により判断するときは、お客様に改善を求めることができるものとし、合理的な期間内に改善が十分になされていないと合理的に判断するときは、7日前までにお客様に通知の上、本サービス等の利用を制限又は停止することができるものとします。

第6条 免責

1. 当社は、天災、労働紛争、停電、通信インフラの故障、公共サービスの停止、自然現象、暴動、政府の行為、テロ、戦争その他の不可抗力によりお客様に生じた損害について責任を負わないものとします。

2. 当社は、明示黙示を問わず、次の各号に定める事項についていかなる種類の保証もしないものとし、一切の責任を負わないものとします。
 - (1) 本ソフトウェアの正確性、信頼性、完全性、確実性、有用性、適法性、非侵害性、有効性、目的適合性、可用性等
 - (2) エラー、バグ、不具合、中断その他の瑕疵がないこと、本ソフトウェアにコンピューターウイルス等の有害情報が含まれないこと
 - (3) アクセス過多その他の予期できない事情により表示速度の低下、障害その他の不都合が生じること
 - (4) 前2号に類する事項
3. 当社は、お客様に対し、別途お客様と合意する場合を除き、本サービス及び本ソフトウェアのための技術支援、保守、機能改善等の役務を提供する義務を負いません。

第7条 禁止行為

お客様は、以下の各号の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本利用規約に定められた条件以外で本ソフトウェアの全部又は一部を使用する行為
- (2) 本ソフトウェア又は本ソフトウェアを経由してアクセスする当社のシステムもしくはプログラムの全部又は一部（以下、これらの内容に関する情報を含め、「当社のシステム等」）を、複製もしくは改変し、又は逆コンパイル、逆アセンブル等のリバースエンジニアリングする行為
- (3) 本ソフトウェアを第三者に使用許諾、販売、貸与、譲渡、開示又はリースする行為
- (4) 当社、当社の提携先、お客様以外の本ソフトウェアの使用許諾先その他の第三者の知的所有権を侵害し、これらの者の財産・信用・名誉等を毀損し、プライバシー権、肖像権その他の権利を侵害する行為
- (5) 本ソフトウェアを第三者のシステム又はソフトウェアと連携する行為
- (6) 本ソフトウェアに対する第三者のアクセスを妨害する行為
- (7) 当社の運営するサイト、サーバー、当社のシステム等に関し、コンピューターウイルスを感染させ、ハッキング、改ざん、もしくはその他の不正アクセスを行う等、当社のシステム等の安全性を低下させる行為
- (8) 当社のシステム等の負荷を著しく増加させる行為
- (9) 法令、裁判所の判決、決定もしくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為

(10)前各号に類する行為

第8条 知的財産権

1. 本ソフトウェアに関する著作権その他一切の知的財産権は、当社に帰属し、本利用規約に基づく本ソフトウェアの使用許諾は、当社からお客様に対し、本ソフトウェアに関する著作権その他の知的財産権を一切譲渡するものではありません。
2. 当社は、本ソフトウェアが第三者の著作権、その他如何なる権利も侵害しないことを保証するものではありません。また、著作権、その他の権利侵害を直接又は間接の原因となされる如何なる請求等（お客様と第三者との間の紛争を理由にお客様からなされる請求並びに以下の各号に基づく場合を含みますが、これらに限りません。）に関しても、当社は一切の責任を負いません。
 - (1) お客様が、本ソフトウェアを変更し、又は当社の指定した稼働環境以外の環境でこれを使用したことによって、第三者の知的財産権の侵害が生じたとき
 - (2) 本ソフトウェアを、当社以外の者が提供した製品、データ、装置又はビジネス手法とともに結合、操作又は使用した場合で、それらの製品、データ、装置又はビジネス手法に起因して侵害が生じたとき
3. 前2項にかかわらず、お客様は、本ソフトウェアに関し、第三者から知的財産権の侵害の申立て（警告を含みます。以下同じ。）を受けたときは、速やかに、当社に対し申立ての事実及び内容を通知するものとします。
4. 知的財産権の侵害等を理由として、本ソフトウェアの将来に向けての使用が不可能となるおそれがある場合、当社は、(i) 権利侵害のない他のソフトウェア等との交換、(ii) 権利侵害している部分の変更、(iii) 継続使用のための実施又は利用権の取得のいずれかの措置を講ずることができます。
5. 知的財産権の侵害等を理由として、本ソフトウェアが将来に向けて使用できなくなった場合、当社は、何らの損害賠償責任を負うことなく、将来に向かって本サービス等に関する契約を解除することができます。
6. 本条は、本ソフトウェアが第三者の知的財産権を侵害した場合の当社の責任のすべてを規定しかつ限定するものであり、当社は、本条の定めを超えていかなる損害賠償及び侵害除去に対する責任も負いません。

附則

2025 年 7 月 19 日制定

2026 年 4 月 1 日改定

【個別規約①】 架電業務利用規約

第1条 架電業務の委託

お客様は、本サービスの利用に関連して、当社に対し、以下の業務（以下「架電業務」）を委託するものとします。

- (1) お客様が指定する名称で、お客様のサービスに関する顧客への架電、案内、申込勧誘を行う業務
- (2) 前号に付随又は関連する業務
- (3) その他当社が合理的に必要と判断する業務

当社は、前項の業務を自ら又は第三者に再委託して実施することができます。

第2条 成果報酬及び条件

架電業務に関する成果報酬の単価及び条件は、申込書に記載する内容に従うものとします。

以下の場合は成果報酬の対象外とします。

- (1) お客様が既に提案済みの顧客からの申込みである場合
- (2) 同一企業・同一案件による重複申込みである場合（但し、同一企業であっても別案件の場合は成果対象とします。）

附則

2025 年 7 月 19 日制定

2026 年 4 月 1 日改定

【個別規約②】SMS 利用規約

第1条 規約

1. SMS 利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社 HUMAN LIFE（以下「当社」といいます。）が提供するウェブサイトやフォームの離脱防止ツールその他付随関連するサービスを総称したサービス「リコネ」（サービスの名称・内容が変更された場合の変更後の名称・内容も含まれます。以下「本サービス」といいます。）を利用しようとするユーザーと当社との間に適用されます。ユーザーは、本サービスの利用にあたり、本規約に同意したものとみなされます。
2. 本サービスは、当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わずウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）及び当社が本サービスを提供するために作成・公開するアプリケーション・ソフトウェア（アップデート版、修正版、代替品及び複製物を含みます。）のいずれをも含むものとします。（以下、本規約において同じです。）
3. 個別規約等が用意されている場合は、個別規約等が本規約に優先して適用され、個別規約等に定めがないものについては本規約が適用されます。

第2条 申込・登録

1. ユーザーにおいて本サービスの利用手続について正当な権限を有する本サービスの利用を希望する個人又は法人（以下「登録希望者」といいます。）は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報（以下「登録情報」といいます。）を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用の登録を申請することができます。
2. 登録の申請は必ず本サービスを利用する個人又は法人自身が行わなければならないが、原則として代理人による登録申請は認められません。また、登録希望者は、登録の申請にあたり、真実、正確かつ最新の情報を当社に提供しなければなりません。登録情報の内容に虚偽、誤記又は記載漏れがあったことによりユーザーに損害が生じた場合であっても、当社は一切責任を負いません。
3. ユーザーは、ユーザーにおける本サービスの利用について正当な権限を有する者を指定して登録を申請することができます。

4. 当社は、当社の基準に従って、登録希望者の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨を登録希望者に通知し、この通知により登録希望者のユーザーとしての登録は完了したものとします。
5. 前項に定める登録の完了時に、本規約の諸規定に従った本サービスの利用契約がユーザーと当社との間に成立し、ユーザーは本サービスを当社の定める方法で利用できるようになります。

第3条 登録の拒否

当社は、前条1項に基づき、登録の申請を行った者が次の各号のいずれかに該当する場合、当該サービス利用者の登録（再登録を含みます。）を拒否することがあります。なお、当社が本条により登録を拒否した場合、当社はその理由について一切の開示義務を負いません。

- (1) 本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合
- (2) 当社に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
- (3) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じです。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が判断した場合
- (4) 登録申請者が過去に当社との契約に違反した者又はその関係者と当社が判断した場合
- (5) 登録申請者あるいは実質的に登録申請者と同一主体あるいは関係者であると当社が判断した者が本サービスの利用停止措置を受けたことがある場合
- (6) その他、当社が登録を適当でないと判断した場合

第4条 登録情報の変更

ユーザーの登録事項に変更があった場合、ユーザーは当社に対し、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく通知し、当社から要求された資料を提出するものとします。当社は、登録情報の変更の届出がなされなかったことによりユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第5条 タグマネージャーの権限付与

1. ユーザーは、本サービスの利用に必要な範囲で、当社の求めに応じて、ウェブサイト等のタグマネージャーの権限を当社に付与するものとし、ユーザーはこれらについてあらかじめ同意するものとします。
2. 当社は、タグマネージャーの権限の当社への付与を拒否したことによりユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第6条 料金及び支払方法

1. ユーザーは、当社が当社のウェブサイト上で表示又は申込書・見積書等によって提示する本サービス利用料金及びその他各種手数料を、当社が当社のウェブサイト上又は申込書・見積書等で指定する支払方法にて支払うものとします。
2. ユーザーが前項の利用料金の支払いを遅滞した場合、ユーザーは当社に対し、年14.6%（1年を365日とした計算）の割合による遅延損害金を支払うものとします。
3. 本サービスを利用するために必要となる通信費及び通信機器等は、ユーザーの負担と責任により準備するものとします。但し、ユーザーの使用する通信機器等において、本サービスが正常に動作することを保証するものではありません。

第7条 本サービスの提供の停止・中断・終了

1. 当社は、当社の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を終了することができるものとします。当社は、当社の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を終了する場合、当社が適当と判断する方法でユーザーにその旨通知いたします。ただし、緊急の場合はユーザーへの通知を行わない場合があります。
2. 当社は、以下各号の事由が生じた場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの一部又は全部を一時的に中断することができるものとします。
 - (1) 本サービス用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理、復旧作業を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (3) 当社のセキュリティを確保する必要性が生じた場合
 - (4) ハッキングその他の方法により当社の保有する情報が流出等した場合
 - (5) 電気通信事業者の役務が提供されない場合

- (6) 天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (7) 火災、停電、その他の不慮の事故又は戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等により本サービスの提供が困難な場合
 - (8) 法令又はこれらに基づく措置により本サービスの運営が不能となった場合
 - (9) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合
3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第8条 データの取扱い

1. 本サービスにおいて当社サーバー内に蓄積されたユーザーや設定に関するデータ（以下本条において「データ等」といいます。）及び同データのバックアップに関して、当社は一切責任を負わないものとします。
2. 本サービスを通じて得たデータ等、当社が適法に取得しているデータ等に関して、本サービスの改善・改良のために当社が利用することについて、ユーザーはあらかじめこれを承諾するものとします。
3. 当社は、ユーザーを特定する情報を含まない情報により構成される統計的資料及び配信時の参考資料として設定データを利用することができるものとし、ユーザーはあらかじめこれに同意するものとします。
4. 当社は、利用契約の終了事由を問わず、利用契約の終了に伴うデータ等の移管・保存について、何らの責任も負わないものとします。

第9条 本規約の変更

1. 当社は、民法548条の4に基づき、当社が必要と判断する場合、ユーザーの事前の承諾を得ることなく、本規約の内容を変更することができます。
2. 当社が本規約の内容を変更し、その変更内容をユーザーに通知し周知した場合、通知において指定された変更後の規約の施行日以降に、本サービスを利用した場合、変更後の本規約に同意したものとみなし、変更後の本規約が適用されます。
3. 前2項の規定にかかわらず、法令上、ユーザーの同意やあらかじめの通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社の所定の方法でユーザーの同意を得、又はあらかじめの通知等を行うものとします。

第 10 条 利用期間

1. 本サービスの最低利用期間は1年とします。但し、別途合意をした場合にはこの限りではありません。
2. 期間満了の1か月前までに、当社又はユーザーのいずれか一方より利用中止の意思表示がない場合には、同一条件にてさらに自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。
3. ユーザーが利用中止を希望する場合、当社所定の方法により手続を行うものとします。利用を中止したユーザーは、再度利用申し込みをいただいたとしても、新規登録となり、過去のデータを利用することはできません。また、利用を中止した場合、当社は、理由の如何を問わず、既に受領した利用料金の返金を行いません。

第 11 条 登録抹消等

1. 当社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当する場合、事前に通知又は催告をすることなく、データ等を削除し、当該ユーザーの本サービスの利用を一時的に停止又はユーザーとしての登録を抹消し、若しくは、本契約を解除することができるものとします。
 - (1) ユーザーが本サービスの利用契約によって生じた債務の支払いを怠った場合
 - (2) 本規約の各条項に違反した場合
 - (3) 当社に提供された登録情報に虚偽の事実があった場合
 - (4) 当社以外の第三者が提供するサービス等の導入によって、本サービスの成果を減少させた場合
 - (5) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (6) 当社の問合せその他の回答を求める連絡に対して14日間以上応答がない場合
 - (7) 本サービスの利用に際して、過去に本サービス利用停止等の措置を受けたことがある又は現在も受けている場合
 - (8) 反社会的勢力等であるか、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が判断した場合
 - (9) 本サービスの運営・保守管理上必要であると当社が判断した場合
 - (10) 「リコネ」利用規約に基づき本サービス等に関する契約が解除された場合
 - (11) その他前各号に類する事由があると当社が判断した場合

2. ユーザーは、登録抹消後も、当社及びその他の第三者に対する利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償債務を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。
3. 前項各号のいずれかに該当した場合、ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに全ての債務の支払を行わなければなりません。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負わず、ユーザーの登録抹消後も、ユーザーが当社に提供した情報を保有・利用することができるものとします。

第 12 条 知的財産権等の帰属

1. 本サービスに含まれているコンテンツ、個々の情報に関する著作権、商標権、特許権、意匠権等の知的財産権（以下「知的財産権等」といいます。）及び所有権は、当社及び本サービスにコンテンツ等を提供している提携先企業に帰属します。
2. 本サービス又は広告の中に提供、掲載されているコンテンツは、著作権法、商標法、意匠法等の各種法令によって保護されています。
3. ユーザーは当社、提携先企業、広告主企業等の事前の承諾を得た場合を除いて、本サービス若しくはソフトウェア又はそれらに含まれる内容を複製、公開、譲渡、貸与、翻訳、転売、転送、使用許諾、再利用等してはならないものとします。また、ユーザーがこれらの行為によって受けた損害に関し、当社は、一切の保証をしないと同時に、ユーザーがこれらの行為を行った場合、損害賠償請求をすることがあります。
4. 本サービスの利用に伴い、ユーザーが、当社に提供したコンテンツについての知的財産権は、ユーザーに帰属するものとし、ユーザーは、本サービスの運営に必要な限度で、当社に対しその利用を許諾するものとします。また、この場合、著作者人格権の行使は行わないものとします。

第 13 条 外部サービスが定めるガイドラインへの準拠

ユーザーは、本サービスのうち、ボット製作が必要なサービスを利用するにあたり、App Store、Google Play、LINE Messaging API などが定めるガイドラインを遵守し、行動情報を送信する際の事前許諾を得る等、ボット製作の際に使われるそれぞれのプラットフォーマーのガイドラインに準拠するものとします。

第 14 条 保証の否認

1. 当社は、本サービスの提供によってユーザーの売上向上や利益向上、顧客獲得、営業推進等を何ら保証するものではありません。
2. 当社は、本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性・完全性を有すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
3. ユーザーは、本サービスを利用することが、ユーザーに適用のある法令（個人情報の保護に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律を含みます。）、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、ユーザーによる本サービスの利用が、ユーザーに適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
4. 当社は、本サービスを円滑に提供するための合理的な努力を行い、サービスの中断があった場合に合理的時間内において本サービスを復旧する努力を行いますが、安定したシステムの永続的提供、運営を保証するものではありません。

第 15 条 紛争処理及び損害賠償

1. ユーザーは自己の責任において本サービスを利用するものとし、当社は、本規約に違反したことによって生じたユーザーの損害については、一切の責任を負いません。
2. ユーザーは、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその全ての損害（弁護士等専門家費用及び当社において対応に要した人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。
3. 本サービスの利用に関連してユーザーが被った損害について、当社が債務不履行責任又は不法行為責任を負う場合には、ユーザーに現実に発生した直接かつ通常の見込損害に限り、これを賠償する責任を負うものとし、付随的損害、間接損害、特別損害（損害の発生を予見し又は予見し得た場合を含みます。）、将来の損害及び逸失利益にかかる損害を含まないものとし、過去 3 か月間に当社がユーザーから現実に受領した本サービスの料金（成果報酬等）の金額の範囲内とします。

第 16 条 秘密情報

1. ユーザー及び当社（秘密情報を受領した者を以下、本条において「受領当事者」といいます。）は、本サービスの提供の過程で知り得た相手方（以下、本条において「開示当事者」

といたします。)の営業上又は技術上の一切の情報(以下「秘密情報」といいます。)を、開示当事者の書面による事前の承諾を得ることなく、第三者に開示又は漏洩してはならず、本契約の遂行のためにのみ使用するものとし、他の目的のために使用してはならないものとし、但し、受領当事者は、本目的を遂行するために、秘密情報を知る必要がある自己が委託する弁護士、会計士又は税理士等の法律上の守秘義務を負う専門家に対して秘密情報を開示することができるものとし、

2. 前項に基づく秘密保持義務は、次の各号に定める秘密情報については受領当事者が書面によってその根拠を立証できる場合に限り、適用されないものとし、
 - (1) 開示の時点で、既に公知となっていた情報、又は開示後に、受領当事者の責めによらずに公知となった情報
 - (2) 開示の時点で、受領当事者が既に知っていた情報
 - (3) 受領当事者が、開示当事者に対して秘密保持義務を負わない第三者から秘密保持義務を課されることなく適法に取得した情報
 - (4) 秘密情報によらずに受領当事者が独自に開発した情報

第17条 反社会的勢力の排除

1. ユーザー及び当社は相手方に対し次の各号に掲げる事項を確約するものとし、
 - (1) 自らが暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員(以下、総称して「反社会的勢力」といいます。)ではないこと
 - (2) 自らの役員(取締役、執行役、執行役員、監査役又はこれに準ずる者をいう。)が反社会的勢力ではないこと
 - (3) 反社会的勢力に自己の名義を使用させ、この契約を締結するものでないこと
 - (4) 自ら又は第三者を利用して、本契約に関して次に掲げる行為を行わないこと
 - a.相手方相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
 - b.威力若しくは偽計を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為
2. ユーザー又は当社的一方について、次の各号に掲げる事項に該当した場合には、その相手方は、何らの催告を要せずして、本契約を解除することができるものとし、
 - (1) 前項(1)又は前項(2)の表明に反することが判明した場合
 - (2) 前項(3)の確約に反し契約をしたことが判明した場合
 - (3) 前項(4)の確約に反する行為をした場合

3. 前項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者はその相手方に対し、相手方が被った損害を賠償するものとします。
4. 本条第2項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は解除により生じた損害について、その相手方に対し一切の請求をすることができないものとします。

第18条 再委託

当社は、本サービスの提供に関して、全部又は一部の業務を、当社の責任において第三者に再委託できるものとします。

第19条 サービス利用上の地位の譲渡等

1. ユーザーは、書面による事前の承諾なく、本規約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。但し、あらかじめ、当該第三者に対して本項に定める譲渡制限特約の存在及び内容を書面により通知し、かつその書面の原本証明付写しを当社に交付した場合にはこの限りではありません。
2. 当社が本サービスにかかる事業を第三者に譲渡した場合、当社は、当該事業譲渡に伴い、本規約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに当社の保有するユーザーに関する情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項によって予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。
3. ユーザーが第1項に違反した場合には、当社は、直ちに本契約を解除することができます。

第20条 分離可能性

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、ユーザー及び当社は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

2. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、ある当社との関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他の当社との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

第 21 条 準拠法及び管轄裁判所

1. 本規約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 22 条 協議解決

ユーザー及び当社は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

附則

2025 年 7 月 19 日制定

2026 年 4 月 1 日改定

【個別規約③】 自社架電規約

第1条 費用負担

1. お客様が、当社より提供又は貸与される架電システムを利用して、日本国内から国外（海外）宛に通話を行った場合、当該通話に係る通信費はお客様の負担とします。
2. お客様が、当社より提供又は貸与される架電システムを利用して日本国内に通話を行った場合の費用については、申込書に記載する条件に従うものとします。
3. 前各項にかかわらず、当該通話が本サービス等に関連しない用途で行われたと当社が合理的に判断した場合には、当該通信費を含め、当該利用により発生した一切の費用はお客様の負担とします。

附則

2025 年 7 月 19 日制定

2026 年 4 月 1 日改定